

平成23年3月期 財務諸表の概況 (連結)

平成23年5月26日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二
 問合せ先責任者 常務執行役員企画部長 森山 高光
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03)6703-0661
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)
 *当期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年3月期の実績及び増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
23年3月期	19,652	△2,723	△1,978

(注) 包括利益 23年3月期 42百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△989 28	—	△3.7	△0.3	△13.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	997,535	52,786	5.2	26,393 12	(速報値)12.3

(参考) 自己資本 23年3月期 52,773百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	140,679	△79,770	—	196,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 イオン保険サービス株式会社)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 2,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期 ー株
③ 期中平均株式数 23年3月期 2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,652	55.3	△2,723	ー	△1,978	ー
22年3月期	12,651	191.1	△12,898	ー	△13,103	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△989 28	ー	△3.7	△0.3	△13.8
22年3月期	△7,703 97	ー	△29.5	△2.3	△101.9

	業務粗利益	業務純益
	百万円	百万円
23年3月期	10,750	△4,431
22年3月期	5,958	△13,608

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	996,094	52,773	5.2	26,386 85	(速報値)14.6
22年3月期	706,724	52,731	7.4	26,365 67	20.3

(参考) 自己資本 23年3月期 52,773百万円 22年3月期 52,731百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈りいたします。

イオングループでは、支援物資の提供や避難所としての店舗の提供を行うなど、グループ企業・従業員の総力を結集し、支援活動に取り組んでおります。

当行におきましては、被災された皆さまの災害復興に少しでもお役立ていただくために、金利を優遇した住宅ローンやリフォームローン等の提供、各種ローンのご返済に関するご相談の受付、キャッシュカードやご印鑑を紛失された場合の預金払出しや他行口座への送金を行うとともに、被災地域に臨時カウンターを開設しました。

また、募金専用口座を開設し、災害復興支援募金の受付を行い、お預かりした募金を被災された自治体等へ寄付させていただいております。

イオングループでは、総力を結集して、引き続き被災地域の復興に取り組んでまいります。

1. 当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

〔主要な事業内容〕

当行は、イオングループが運営するショッピングセンターの高い集客力を活かして、ショッピングセンター内の営業所（以下、「インストアブランチ」）において、預金業務や個人向け住宅ローン・無担保ローンを中心とした貸出業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務を行うとともに、ショッピングセンター等にATMを設置し、現金入出金業務、為替業務等を行っております。

インストアブランチは、お買物のついでに気軽に立ち寄れる「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指して、土・日、祝日を含めて原則あさ9時からよる9時まで年中無休で営業しております。

〔金融経済環境〕

当連結会計年度における我が国の景気は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高等の影響から輸出や生産が弱含み、厳しい雇用環境やデフレ状況に加え、3月に発生した東日本大震災の影響により経済情勢等の先行き不透明感が強まっております。

金融環境におきましては、日本銀行が昨年10月に「包括的な金融緩和」の実施を決定したことを受け、金融緩和の方向に進みました。長期金利は、10月初めにかけて、急速な低下をみせたものの、米国の長期金利の動きに合わせて、年末にかけては上昇局面に転じました。一方、短期金利は、10月初めにかけて、低下圧力がかかった後に日本銀行による金融緩和姿勢の強まりを反映して、概ね低水準横ばい圏内で推移しました。

〔事業の経過及び成果〕

こうした経営環境の中、お客さまの声に耳を傾け、これまで以上にお客さまの満足度向上を目指し、業務の拡大・拡充に努めました。

インストアブランチは、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社（以下、「ACS」）が銀行代理業店舗として8店舗を新たに outlets し、直営店舗及び銀行代理業店舗を合わせて75店舗となりました。

ATM事業につきましては、ショッピングセンターへのATM設置のほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップや、イオングループの新業態店舗の「れこっず」等へATM設置を行い、当連結会計年度末のATM設置台数は1,825台（前連結会計年度末比184台増）となりました。

また、ACSとのATM共同事業化を図り、さらなるATMの稼働向上を目指した推進体制を構築しました。ATM提携先数についても、さらに拡大し、前連結会計年度末に比べ7社増え550社となりました。

取扱商品・サービスの拡充につきましては、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネーの機能・特典を1枚のカードに集約した「イオンカードセレクト」へ、新たにカードローン機能を追加するなど、お客さまの幅広いニーズにお応えするよう努めました。

また、投資信託商品を13本、当行で初めてとなる終身保険を含めた保険商品を7商品追加し、取扱商品数は投資信託44本、保険商品18商品となりました。

このほか、イオングループの総合金融事業のシナジーをさらに具現化すべく、2月にイオン保険サービス株式会社を子会社としております。これにより、銀行、保険、クレジット分野の連携を一段と高め、各商品を「ワンストップ」かつ「スピーディー」に提供できる総合金融ショップの展開を目指しております。

一方で、業務範囲や営業エリアの拡大に伴い、コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の確立を経営の重要課題と位置づけ、新たに業務管理部を設置し、内部管理態勢の維持・向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

当連結会計年度末の口座数は203万口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせました預金の当連結会計年度末の残高は9,199億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン、カードローン等を合わせました貸出金の当連結会計年度末の残高は2,918億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末の残高は3,125億円となりました。

(総資産)

総資産の当連結会計年度末の残高は9,975億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失27億円、当期純損失19億円となりました。

[当行グループが対処すべき課題]

平成23年度は、これまで以上にお客さまの満足度向上を図り、より質の高いサービスの提供を行うことで、収益拡大を目指します。

具体的には、インスタブランチ・ATMの新設をはじめとするチャネル網の拡充や、お客さまからの声をより反映した新商品・サービスを開発してまいります。

また、コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の確立を、引き続き経営の重要課題と位置づけ、内部管理態勢を強化してまいります。

当行グループは、「お客さま第一」を実現するために、お客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの拡充に引き続き努めてまいります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部	
現金預け金	198,886
買入金銭債権	169,729
有価証券	312,546
貸出金	291,857
その他資産	10,158
有形固定資産	1,870
建物	558
建設仮勘定	5
その他の有形固定資産	1,306
無形固定資産	12,682
ソフトウェア	3,402
のれん	9,109
その他の無形固定資産	170
繰延税金資産	51
貸倒引当金	△246
資産の部合計	997,535
負債の部	
預金	919,907
その他負債	22,047
賞与引当金	311
役員業績報酬引当金	13
役員退職慰労引当金	51
その他の引当金	462
繰延税金負債	1,956
負債の部合計	944,749
純資産の部	
資本金	51,250
資本剰余金	48,750
利益剰余金	△49,249
株主資本合計	50,750
その他の有価証券評価差額金	2,023
その他の包括利益累計額合計	2,023
少数株主持分	12
純資産の部合計	52,786
負債及び純資産の部合計	997,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
経常収益	19,652
資金運用収益	11,891
貸出金利息	4,668
有価証券利息配当金	4,198
コールローン利息	14
預け金利息	101
その他の受入利息	2,908
役務取引等収益	4,104
その他業務収益	1,946
その他経常収益	1,708
経常費用	22,375
資金調達費用	4,815
預金利息	4,814
コールマネー利息	0
借入金利息	0
役務取引等費用	2,376
その他業務費用	0
営業経費	15,182
その他経常費用	0
その他の経常費用	0
経常損失	2,723
特別利益	980
固定資産処分益	808
貸倒引当金戻入益	172
特別損失	144
固定資産処分損	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32
その他の特別損失	47
税金等調整前当期純損失	1,886
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	44
法人税等合計	91
少数株主損益調整前当期純損失	1,978
少数株主利益	—
当期純損失	1,978

【連結包括利益計算書】

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失	1,978
その他の包括利益	2,020
その他有価証券評価差額金	2,020
包括利益	42
親会社株主に係る包括利益	42
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	51,250
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	51,250
資本剰余金	
前期末残高	48,750
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	48,750
利益剰余金	
前期末残高	△47,271
当期変動額	
当期純損失 (△)	△1,978
当期変動額合計	△1,978
当期末残高	△49,249
株主資本合計	
前期末残高	52,728
当期変動額	
当期純損失 (△)	△1,978
当期変動額合計	△1,978
当期末残高	50,750
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,020
当期変動額合計	2,020
当期末残高	2,023
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,020
当期変動額合計	2,020
当期末残高	2,023
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12
当期変動額合計	12
当期末残高	12

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
純資産合計	
前期末残高	52,731
当期変動額	
当期純損失 (△)	△1,978
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,033
当期変動額合計	54
当期末残高	52,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,886
減価償却費	2,506
貸倒引当金の増減 (△)	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
その他の引当金の増減 (△)	250
資金運用収益	△11,891
資金調達費用	4,815
有価証券関係損益 (△)	△1,603
固定資産処分損益 (△は益)	△744
貸出金の純増 (△) 減	△110,372
預金の純増減 (△)	282,725
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△78
コールローン等の純増 (△) 減	△32,260
資金運用による収入	11,230
資金調達による支出	△3,842
その他	2,007
小 計	140,727
法人税等の支払額	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,511,925
有価証券の売却による収入	110,295
有価証券の償還による収入	1,330,181
有形固定資産の取得による支出	△274
有形固定資産の売却による収入	3,255
無形固定資産の取得による支出	△928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,908
現金及び現金同等物の期首残高	135,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	196,267

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 1 社
 イオン保険サービス株式会社
 イオン保険サービス株式会社につきましては、平成 23 年 2 月 18 日に株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成 23 年 2 月 20 日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。
 - ②非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
 - ②持分法適用の関連法人等
 該当ありません
 - ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
 - ④持分法非適用の関連法人等
 イオン少額短期保険株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 2 月 20 日 1 社
 - ②連結される子会社及び子法人等は、決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- (4) のれんの償却に関する事項
 20 年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 年～18 年
その他	2 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権は17百万円、延滞債権額は206百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は886百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,110百万円であります。
 なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は748百万円であります。
5. 為替決済等の担保として、有価証券47,592百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は466百万円であります。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,327百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,960百万円
8. 1株当たりの純資産額 26,393円12銭
9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額128百万円
10. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額	有形固定資産	15 百万円
	合計	15 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	有形固定資産	13 百万円
	合計	13 百万円
(3) 期末残高相当額	有形固定資産	1 百万円
	合計	1 百万円
(4) 未経過リース料	1 年内	1 百万円
期末残高相当額	1 年超	0 百万円
	合計	1 百万円
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3 百万円	
減価償却費相当額	3 百万円	
支払利息相当額	0 百万円	
(6) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(7) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		

11. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△166	百万円
年金資産 (時価)	124	
未積立退職給付債務	△41	
未認識数理計算上の差異	95	
連結貸借対照表計上額の純額	53	
前払年金費用	53	
退職給付引当金	—	

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純損失金額 989円28銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注1)
B種普通株式	600	—	—	600	(注1)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注1) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結株主資本等変動計算書の前連結会計年度末残高は、期首の残高を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	198,886
日本銀行預け金を除く預け金	△2,618
現金及び現金同等物	196,267

2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイオン保険サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにイオン保険サービス株式会社株式の取得価額とイオン保険サービス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	2,883
負債	△1,605
少数株主持分のれん	△12
	9,109
イオン保険サービス株式会社株式の取得価額	10,374
イオン保険サービス株式会社現金及び現金同等物	0
差引：イオン保険サービス株式会社取得のための支出	10,374

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは主に全国のイオン、マックスバリュ等において展開している ATM 事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を主体とした有価証券等にて行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、有価証券については債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行グループの財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規定を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は与信管理部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

有価証券等の発行体の信用リスクについては審査委員会や投資委員会において審査・審議を行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度等を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

③流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理統括部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 市場リスクの定量的情報等について

①金利感応度について

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」「買入金銭債権」「貸付金」「預金」であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利が 10 ベーシス・ポイント (0.10%) 変動したときの時価の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のリスク変数が一定の場合、2011 年 3 月 31 日現在の金利が 10 ベーシス・ポイント高ければ、金融資産と金融負債相殺後の資産側の時価は 331 百万円減少致します。

②信用スプレッドについて

信用スプレッドとは、有価証券のうち「社債、劣後債、リパッケージ債、CLN (クレジット・リンク債) 等」への投資での国債利回りやスワップ金利に対する上乘セスプレッドを指します。信用スプレッド以外のリスク変数が一定の場合、2011 年 3 月 31 日現在の試算では信用スプレッドが 10 ベーシス・ポイント (0.10%) 広がれば、これらの信用リスクのある有価証券 (除く証券化商品) の時価は 350 百万円減少致します。

上記①②の当該影響額は、該当するリスク変数を除くその他のリスク変数が一定の場合を前提としており、変動させるリスク変数とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利が 10 ベーシス・ポイント (0.10%) を超えて変動した場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③証券化商品について

証券化商品の金利リスク以外の価格変動リスクについては、インデックス指標の過去における変動率を考慮したうえで、時価の一律 5%相当額をリスク量相当額と見積もっており、その金額は 9,855 百万円であります。

④財投機関債について

財投機関債の金利リスク以外の価格変動リスクについては、預金取扱金融機関のB I S自己資本比率算出に係るリスクウェイトの 10%を乗じ、その 8%をリスク量として見積もっており、その金額は 148 百万円であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注 3) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	198,886	198,886	—
(2) 買入金銭債権	169,729	169,729	—
(3) 有価証券 その他有価証券	312,496	312,496	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	291,857 △244		
	291,612	289,188	△2,424
資産計	972,725	970,300	△2,424
(1) 預金	919,907	925,021	△5,114
負債計	919,907	925,021	△5,114

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1 年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	50
合計	50

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	126,818	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	47,363	44,000	72,930	4,500	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	70,000	6,000	39,000	14,100	76,200	112,488
貸出金(※)	16,690	30,432	32,070	31,830	33,166	143,726
合計	213,509	83,796	115,070	118,860	113,866	256,214

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない219百万円、期間の定めのないもの3,721百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	643,884	81,573	194,449	—	—	—
合計	643,884	81,573	194,449	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	104,515	102,165	2,350
	国債	62,986	61,214	1,772
	社債	41,529	40,950	578
	その他	237,017	234,668	2,349
	外国証券	82,713	81,324	1,389
	その他	154,304	153,343	960
	小計	341,533	336,833	4,700
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	債券	97,138	97,329	△191
	国債	97,138	97,329	△191
	社債	—	—	—
	その他	43,554	44,126	△572
	外国証券	28,128	28,700	△571
	その他	15,425	15,426	△1
	小計	140,692	141,456	△764
合計		482,226	478,290	3,935

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
債券			
国債	85,272	989	—
社債	25,022	614	—
合計	110,295	1,603	—

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 398,925 百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは当行グループの有価証券運用残高の増加から、保有する債券ポートフォリオに内在するリスク (金利リスクや信用リスク) のコントロールを強化する必要があると判断し、保有目的を変更したものであります。

これにより、当連結会計年度末において有価証券は 4,023 百万円増加、繰延税金負債は 1,869 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 2,154 百万円増加しております。

また、当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券の一部を売却し、1,603 百万円の売却益を計上しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

イオン保険サービス株式会社（保険代理業）（以下「A I S」という。）

（2）企業結合を行った主な理由

保険分野における当行とA I Sのシナジーを最大限に発揮し、総合金融化を一層進めることを目的としております。具体的には、A I Sの店舗とイオンクレジットサービス株式会社（以下「A C S」という。）の銀行代理店との連携を一段と高め、銀行、クレジット、保険商品を「ワンストップ」かつ「スピーディー」に提供できる総合金融ショップを展開することを通じて、当行、A C S及びA I Sのお客さまの利便性を飛躍的に向上し、イオンの総合金融事業を強化するとともに、イオン銀行のサービスを提供できるネットワークを一段と充実させるためであります。

（3）企業結合日

平成23年2月18日

（4）企業結合の法的形式

株式譲受

（5）結合後企業の名称

変更ありません

（6）取得した議決権比率

99.01%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当行による、現金を対価とする株式取得であること

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年2月20日としているため、イオン保険サービス株式会社の業績は、当連結会計年度の連結損益計算書には含まれておりません。

3. 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	10,374百万円
（内訳）	

株式取得の対価	10,368百万円
---------	-----------

取得に直接要した支出額	6百万円
-------------	------

4. 取得原価の配分に関する事項

（1）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

資産	2,883百万円
----	----------

負債	1,605百万円
----	----------

（2）発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 9,109百万円

②発生原因 企業結合時のイオン保険サービス株式会社の時価純資産額と取得原価の差額による

③償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

経常収益	4,246百万円
------	----------

経常利益	1,179百万円
------	----------

当期純利益	489百万円
-------	--------

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	135,981	197,135
現金	60,988	72,067
預け金	74,992	125,068
コールローン	23,000	—
買入金銭債権	114,468	169,729
有価証券	235,755	322,871
国債	90,743	160,124
社債	66,498	41,529
株式	—	10,374
その他の証券	78,513	110,842
貸出金	181,484	291,857
割引手形	—	748
証書貸付	180,122	287,387
当座貸越	1,361	3,721
その他資産	7,383	9,549
前払費用	86	95
未収収益	1,458	1,795
その他の資産	5,837	7,659
有形固定資産	4,747	1,685
建物	455	463
リース資産	2,802	—
建設仮勘定	16	5
その他の有形固定資産	1,473	1,216
無形固定資産	4,322	3,511
ソフトウェア	4,313	3,345
その他の無形固定資産	8	166
貸倒引当金	△418	△246
資産の部合計	706,724	996,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	637,181	920,074
普通預金	96,300	161,394
定期預金	540,516	758,524
その他の預金	364	154
その他負債	16,348	20,532
未払法人税等	181	155
未払費用	2,351	3,753
前受収益	0	58
リース債務	7	—
資産除去債務	—	152
未払金	11,893	13,043
その他の負債	1,913	3,369
賞与引当金	206	242
役員退職慰労引当金	43	51
その他の引当金	211	462
繰延税金負債	1	1,956
負債の部合計	653,993	943,320
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△47,271	△49,249
その他利益剰余金	△47,271	△49,249
繰越利益剰余金	△47,271	△49,249
株主資本合計	52,728	50,750
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	2	2,023
²⁾ 評価・換算差額等合計	2	2,023
純資産の部合計	52,731	52,773
負債及び純資産の部合計	706,724	996,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	12,651	19,652
資金運用収益	6,131	11,891
貸出金利息	3,046	4,668
有価証券利息配当金	1,990	4,198
コールローン利息	60	14
預け金利息	78	101
その他の受入利息	956	2,908
役務取引等収益	4,530	4,104
受入為替手数料	203	300
その他の役務収益	4,326	3,804
その他業務収益	1,146	1,946
国債等債券売却益	—	1,603
その他の業務収益	1,146	342
その他経常収益	843	1,708
その他の経常収益	843	1,708
経常費用	25,550	22,375
資金調達費用	3,603	4,815
預金利息	3,602	4,814
コールマネー利息	—	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	2,246	2,376
支払為替手数料	101	137
その他の役務費用	2,145	2,239
その他業務費用	0	0
その他の業務費用	0	0
営業経費	19,282	15,182
その他経常費用	418	0
貸倒引当金繰入額	313	—
その他の経常費用	105	0
経常損失	12,898	2,723
特別利益	147	980
固定資産処分益	147	808
貸倒引当金戻入益	—	172
特別損失	302	144
固定資産処分損	76	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他の特別損失	225	47
税引前当期純損失	13,054	1,886
法人税、住民税及び事業税	48	47
法人税等調整額	—	44
法人税等合計	48	91
当期純損失	13,103	1,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,250	51,250
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,750	48,750
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
前期末残高	33,750	48,750
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△34,168	△47,271
当期変動額		
当期純損失(△)	△13,103	△1,978
当期変動額合計	△13,103	△1,978
当期末残高	△47,271	△49,249
利益剰余金合計		
前期末残高	△34,168	△47,271
当期変動額		
当期純損失(△)	△13,103	△1,978
当期変動額合計	△13,103	△1,978
当期末残高	△47,271	△49,249
株主資本合計		
前期末残高	35,831	52,728
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期純損失(△)	△13,103	△1,978
当期変動額合計	16,896	△1,978
当期末残高	52,728	50,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△1	2,020
当期変動額合計	△1	2,020
当期末残高	2	2,023
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△1	2,020
当期変動額合計	△1	2,020
当期末残高	2	2,023
純資産合計		
前期末残高	35,835	52,731
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期純損失 (△)	△13,103	△1,978
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△1	2,020
当期変動額合計	16,895	42
当期末残高	52,731	52,773

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) その他の引当金
 - ・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は11百万円増加し、税引前当期純損失は43百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額10,374百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は206百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は886百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,110百万円であります。
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は748百万円であります。
6. 為替決済等の担保として、有価証券47,592百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は362百万円であります。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,327百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額1,810百万円
9. 1株当たりの純資産額 26,386円85銭
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額128百万円
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額	有形固定資産	15 百万円
	合計	15 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	有形固定資産	13 百万円
	合計	13 百万円
(3) 期末残高相当額	有形固定資産	1 百万円
	合計	1 百万円
(4) 未経過リース料	1 年内	1 百万円
期末残高相当額	1 年超	0 百万円
	合計	1 百万円
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3 百万円	
減価償却費相当額	3 百万円	
支払利息相当額	0 百万円	
(6) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(7) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
12. 関係会社に対する金銭債権総額 0 百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 281 百万円

14. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	88 百万円
その他の取引に係る費用総額	4 百万円
2. 1 株当たり当期純損失金額 989 円 28 銭	

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成 23 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374

2. その他有価証券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	104,515	102,165	2,350
	国債	62,986	61,214	1,772
	社債	41,529	40,950	578
	その他	237,017	234,668	2,349
	外国証券	82,713	81,324	1,389
	その他	154,304	153,343	960
	小計	341,533	336,833	4,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	97,138	97,329	△191
	国債	97,138	97,329	△191
	社債	—	—	—
	その他	43,554	44,126	△572
	外国証券	28,128	28,700	△571
	その他	15,425	15,426	△1
	小計	140,692	141,456	△764
合計		482,226	478,290	3,935

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券			
国債	85,272	989	—
社債	25,022	614	—
合計	110,295	1,603	—

4. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券 398,925 百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは当行の有価証券運用残高の増加から、保有する債券ポートフォリオに内在するリスク（金利リスクや信用リスク）のコントロールを強化する必要があると判断し、保有目的を変更したものであります。

これにより、当事業年度末において有価証券は 4,023 百万円増加、繰延税金負債は 1,869 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 2,154 百万円増加しております。

また、当事業年度において保有目的を変更した有価証券の一部を売却し、1,603 百万円の売却益を計上しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	19,316 百万円
賞与引当金	98
未払事業税	43
貸倒引当金	99
その他	720
繰延税金資産小計	20,279
評価性引当額	△20,279
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有形固定資産	△44
その他有価証券評価差額金	△1,912
繰延税金負債合計	△1,956
繰延税金負債の純額	1,956 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	△2.52 %
評価性引当額の増減	△42.95 %
その他	△0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.87 %

その他の財務情報

主要経営指標 (連結) (単位: 百万円)

	平成23年3月期
経常収益	19,652
経常損失	2,723
当期純損失	1,978
純資産額	52,786
総資産額	997,535
連結自己資本比率 (速報値)	12.38 %

主要経営指標 (単体) (単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	490	4,345	12,651	19,652
経常損失	12,231	20,062	12,898	2,723
当期純損失	12,240	20,179	13,103	1,978
資本金	16,250	36,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	600,000株	1,400,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	16,019	35,835	52,731	52,773
総資産額	173,617	379,402	706,724	996,094
預金残高	152,892	334,518	637,181	920,074
貸出金残高	419	85,171	181,484	291,857
有価証券残高	7,952	86,656	235,755	322,871
単体自己資本比率	39.50%	38.22%	20.31%	14.68%
従業員数	636人	699人	458人	523人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,206	321	2,527	5,442	1,633	7,076
役員取引等収支	2,284	—	2,284	1,728	—	1,728
その他業務収支	1,146	—	1,146	1,946	—	1,946
業務粗利益	5,636	321	5,958	9,116	1,633	10,750
業務粗利益率	1.09%	1.00%	1.16%	1.10%	1.50%	1.30%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体) (単位: %)

	平成22年3月期	平成23年3月期
資金運用利回(A)	1.19	1.44
資金調達利回(B)	0.70	0.58
資金利鞘(A)-(B)	0.48	0.85

営業経費の内訳 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業経費	19,282	15,182
うち人件費	3,458	3,291
うち物件費	15,226	11,240

預金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
流動性預金	96,300	161,394
定期性預金	540,516	758,524
その他預金	364	154
合計	637,181	920,074

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
割引手形	—	748
証書貸付	180,122	287,387
当座貸越	1,361	3,721
合計	181,484	291,857

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
設備資金	174,429	276,204
運転資金	7,054	15,652
合計	181,484	291,857

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	81
建設業	—	467
卸売業	—	200
小売業	2	6
個人	181,481	291,102
合計	181,484	291,857

貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
一般貸倒引当金	377	148
個別貸倒引当金	41	97
合計	418	246

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	178
危険債権	45	46
要管理債権	325	888
正常債権	181,271	291,015
合計	181,691	292,128

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	5,201	—	15,058	70,483	90,743	69,993	—	52,861	37,270	160,124
社債	—	5,000	19,199	42,298	66,498	—	7,135	10,743	23,649	41,529
その他	8,603	76,000	75,965	32,413	192,982	—	129,910	103,220	47,441	280,572
合計	13,805	81,000	110,223	145,195	350,224	69,993	137,045	166,826	108,361	482,226

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	90,743	—	90,743	160,124	—	160,124
社債	66,498	—	66,498	41,529	—	41,529
株式	—	—	—	10,374	—	10,374
その他	114,468	78,513	192,982	169,729	110,842	280,572
合計	271,710	78,513	350,224	381,758	110,842	492,600

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	85,541	87,575	2,033	2,045	11	—	—	—	—	—
社債	66,498	67,069	571	579	8	—	—	—	—	—
その他	184,378	185,572	1,193	1,488	295	—	—	—	—	—
合計	336,418	340,217	3,798	4,113	315	—	—	—	—	—

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	5,201	5,201	0	0	—	158,544	160,124	1,580	1,772	191
社債	—	—	—	—	—	40,950	41,529	578	578	—
その他	8,600	8,603	3	3	—	278,795	280,572	1,776	2,349	572
合計	13,801	13,805	4	4	—	478,290	482,226	3,935	4,700	764

(注) 1. 当事業年度中に、満期保有目的の債券 398,925 百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

2. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		平成23年3月期 (速報値)
基本的項目	(A)	41,653
補完的項目	(B)	148
控除項目	(C)	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C)	(D)	41,801
資産 (オン・バランス) 項目	(E)	323,463
オフ・バランス取引等項目	(F)	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(G)	13,987
リスクアセット等 (E)+(F)+(G)	(H)	337,451
連結自己資本比率(D)/(H)		12.38%
参考: Tier1比率(A)/(H)		12.34%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期 (速報値)
基本的項目	(A)	52,728	50,750
補完的項目	(B)	377	148
控除項目	(C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C)	(D)	53,106	50,898
資産 (オン・バランス) 項目	(E)	251,216	332,531
オフ・バランス取引等項目	(F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(G)	10,188	13,987
リスクアセット等 (E)+(F)+(G)	(H)	261,404	346,519
単体自己資本比率(D)/(H)		20.31%	14.68%
参考: Tier1比率(A)/(H)		20.17%	14.64%

以 上